



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月14日
東

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2292 URL <http://www.sfoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 湯浅 庸介 (TEL) 0798 (43) 1065
 定時株主総会開催予定日 2020年5月22日 配当支払開始予定日 2020年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	351,972	3.9	10,703	△2.5	11,085	△2.3	6,511	△9.4
2019年2月期	338,781	7.1	10,973	0.1	11,344	△1.2	7,185	△7.4

(注) 包括利益 2020年2月期 2,214百万円 (87.9%) 2019年2月期 1,178百万円 (△91.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	205.61	—	8.1	6.6	3.0
2019年2月期	226.90	—	8.9	7.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 12百万円 2019年2月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	171,071	86,348	46.8	2,528.05
2019年2月期	165,062	86,028	48.5	2,525.65

(参考) 自己資本 2020年2月期 80,062百万円 2019年2月期 79,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	5,130	△17,951	3,613	30,189
2019年2月期	11,538	△14,009	6,651	39,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	28.00	—	28.00	56.00	1,773	24.7	2.2
2020年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,900	29.2	2.4
2021年2月期 (予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		28.2	

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	330,000	△6.2	8,000	△25.3	8,200	△26.0	7,200	10.6	227.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	32,267,721株	2019年2月期	32,267,721株
② 期末自己株式数	2020年2月期	597,994株	2019年2月期	601,435株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	31,669,051株	2019年2月期	31,666,068株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、長引く米中貿易紛争摩擦や不安定な中東情勢など海外の不安要因を抱えながらも、企業業績や雇用環境は堅調に推移しました。個人消費は、前半は緩やかな回復基調でしたが、10月の消費増税によりやや低迷しました。また、年度末に発生した新型コロナウイルス感染症は、日本経済に今後大きな影響を及ぼすものと懸念されます。食肉業界にあっては、流通コストや人件費などの経費増大により業績が圧迫される状況が続いております。さらに、これからは新型コロナウイルスによる消費構造の変化への厳しい対応が迫られるものと思われま

す。このような状況において、当社グループは、企業の安定的発展を進めるため、食肉の生産から小売・外食までの食肉に関わる事業を一貫して取り組む垂直統合を基本の事業戦略として推進してまいりました。

食肉等の製造・卸売事業においては、最上流にあたる食肉の生産・調達部門に力を入れております。牛については、米国の高級牛肉ブランド「オーロラビーフ」の経営基盤の強化に努めました。また、国産ブランド牛の調達力強化を進めました。豚については、北海道の豚肉ブランド「ゆめの大地」の飼養・出荷頭数の増加に取り組みました。鶏については、関東の事業所の再編により事業効率と収益性の改善を進めてまいりました。製品事業では、「こてっちゃん」や「こてっちゃん牛もつ鍋」などの定番商品のリニューアルや季節製品の発売により訴求力を高めるとともに、製造拠点への設備投資により、今後の需要拡大と高度な加工技術への要請に対応できる体制を整備しました。

食肉等の小売事業においては、惣菜部門と精肉部門の組織及び物流センターの統合をさらに進めたことにより、スケールメリットを生かしながら、スピードを上げた運営を進めてまいりました。それに加え、既存店活性化や不採算店の閉鎖を実施しつつ、新規ディベロッパーへの出店や、新業態店舗への取り組みを進めてまいりました。また、さらなる競争力向上のための人材開発等施策にも取り組み、より専門知識を持った従業員育成のための肉のマイスター制度の定着化、パート・アルバイトスタッフの教育制度の充実、作業オペレーションの改善等を実施しております。また各種イベントに沿った提案型の販売は、全店が参加の上、情報を相互に共有し、より効果的な提案の実現を図ってまいりました。

食肉等の外食事業においては、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業とステーキレストランチェーン事業の共同出店している大型店舗が全体を牽引しました。また、メニュー及び料金の改定や店舗リニューアル等、競争力向上のための施策を実施するとともに、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業では不採算店の閉鎖も実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,519億7千2百万円（前連結会計年度比3.9%増）、損益面につきましては、売上高は伸ばしたものの、原価率が上昇したことと、物流費など販売費及び一般管理費が上昇したことにより、営業利益は107億3百万円（前連結会計年度比2.5%減）、経常利益は110億8千5百万円（前連結会計年度比2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は65億1千1百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は3,210億1千3百万円（前連結会計年度比4.4%増）、セグメント利益は106億3千1百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は215億8千8百万円（前連結会計年度比2.5%減）、セグメント利益は10億3千1百万円（前連結会計年度比16.9%減）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は80億4千4百万円（前連結会計年度比1.5%増）、セグメント利益3億1千9百万円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。

④その他

売上高は13億2千5百万円（前連結会計年度比0.4%増）、セグメント損失は1千5百万円（前連結会計年度1億1千6百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

（資産）

当連結会計年度末における総資産の残高は、1,710億7千1百万円（前連結会計年度末比60億9百万円、3.6%増）となりました。総資産の増減内容は、流動資産が12億3百万円減少した一方で、固定資産が72億1千2百万円の増加となっております。流動資産は、主に受取手形及び売掛金が41億5千7百万円、商品及び製品が37億4千8百万円増加した一方で、現金及び預金が97億6千6百万円減少したことによるものであります。固定資産は、投資有価証券が56億9千9百万円減少した一方で、有形固定資産が127億1千5百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計の残高は、847億2千2百万円（前連結会計年度末比56億8千9百万円、7.2%増）となりました。負債の増減内容は、流動負債が32億7千9百万円の増加、固定負債が24億9百万円の増加となっております。流動負債は、主に支払手形及び買掛金が8億8百万円、1年内返済予定の長期借入金が7億8千1百万円増加したことによるものであります。固定負債は、繰延税金負債が17億円減少した一方で、長期借入金42億5千4百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、863億4千8百万円（前連結会計年度末比3億2千万円、0.4%増）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が45億7百万円減少した一方で、利益剰余金が46億7千4百万円増加したことによるものであります。

以上の資産、負債及び純資産の増減の結果、自己資本比率は46.8%となり、前連結会計年度末比1.7ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて92億6千3百万円減少し、301億8千9百万円となりました。

当連結累計期間における営業活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億3千万円の収入（前連結会計年度は115億3千8百万円の収入）で、主な増加要因は税金等調整前当期純利益103億9千万円、減価償却費36億7千5百万円及び仕入債務の増加額6億6千万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加額40億6千2百万円、たな卸資産の増加額35億6千1百万円及び法人税等の支払額34億7百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、179億5千1百万円の支出（前連結会計年度は140億9百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出160億8千2百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15億7千7百万円であります。一方、収入の主なものは貸付金の回収による収入13億7千6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億1千3百万円の収入（前連結会計年度は66億5千1百万円の収入）で、収入の主なものは長期借入による収入96億8千4百万円であります。一方、支出の主なものは長期借入金の返済による支出46億3千万円、配当金の支払額18億3千3百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率	51.6	48.5	46.8
時価ベースの自己資本比率	86.6	82.8	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	501.1	316.1	820.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.6	55.2	18.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

中国に端を発した新型コロナウイルス感染症が、世界各国で猛威を奮い、日本においてもオリンピックの一年延期を決定するなど、政治・経済に大きな影響が発生しつつあります。食肉業界においても、長期化が必至と思われる未曾有の災害に対する抜本的対応を迫られております。このような環境下、当社は食品企業としての責務を認識し、お客様に安定して食品関連サービスを提供すると共に、当社の事業を堅実に運営することで食肉業界の維持発展に寄与していきたいと考えております。

食肉等の製造・卸売事業においては、原料の安定確保の観点から、最上流にあたる食肉の生産・調達部門を更に拡充していきます。現在国内を始め、北米、オセアニアで牛肉の調達事業を進めておりますが、長期的な戦略として更に強化していきます。国内販売においては、新規得意先の獲得に加えて、既存得意先へのアプローチを見直し、シェアを高めていきます。海外販売は、環境の変化を見極め、より深く各国市場への浸透を図ります。製品事業については、市場の動向に敏感に対応した製品の開発・販促を進めていきます。近年、共働き家庭の増加により、スーパーなどでは料理素材から調理済み製品や個食製品に需要が移行しつつあります。また、フードロス問題への関心の高まりにより、賞味期限の長い商品が求められつつあります。新たなニーズに合致した製品をタイムリーに市場に送り出せる体制を整えてまいります。

食肉等の小売事業においては、引き続き既存店活性化や、不採算店閉鎖を継続しつつ、新規ディベロッパーへの出店や、新業態店舗への取り組みを進めてまいります。また、精肉小売と惣菜小売の統合を更に進め、スケールメリットを生かしたより効率的な運営を図る予定です。

食肉等の外食事業においては、新型コロナウイルスによる影響を最も被る部門であるとの認識のもと、お客様が安心してご利用できるための衛生対策・環境整備を徹底させると共に、従来からの着実な採算重視の経営を維持していく方針です。

グループ経営の向上については、各企業の経営の独立性を認めつつも、全社共通の課題、例えば、食品安全に対する社会的な要請などについては、横断的な管理を進めることにより、グループ全体のバランスの取れた発展を目指していきます。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響により大変厳しい経営環境が年間を通じて続くものと思われることから、売上高3,300億円（前年同期比6.2%減）、営業利益80億円（前年同期比25.3%減）、経常利益82億円（前年同期比26.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益72億円（前年同期比10.6%増）を見込んでおります。なお、親会社株式に帰属する当期純利益予想につきましては、2020年7月実施の固定資産（土地）譲渡にかかる特別利益の計上を加味しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,410	30,644
受取手形及び売掛金	33,157	37,314
商品及び製品	17,974	21,723
仕掛品	920	1,215
原材料及び貯蔵品	3,141	2,778
その他	2,985	3,692
貸倒引当金	△157	△140
流動資産合計	98,432	97,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,336	52,764
減価償却累計額	△22,889	△24,401
建物及び構築物(純額)	14,447	28,363
機械装置及び運搬具	23,101	26,805
減価償却累計額	△16,972	△17,985
機械装置及び運搬具(純額)	6,129	8,820
工具、器具及び備品	4,041	4,688
減価償却累計額	△3,078	△3,357
工具、器具及び備品(純額)	963	1,331
土地	17,069	17,363
リース資産	1,069	1,194
減価償却累計額	△868	△930
リース資産(純額)	201	263
建設仮勘定	7,038	2,841
その他	115	224
減価償却累計額	△68	△79
その他(純額)	46	145
減損損失累計額	△1,580	△2,099
有形固定資産合計	44,315	57,030
無形固定資産		
のれん	237	168
その他	463	557
無形固定資産合計	701	726
投資その他の資産		
投資有価証券	18,321	12,622
退職給付に係る資産	122	117
繰延税金資産	967	1,306
その他	2,505	2,315
貸倒引当金	△304	△276
投資その他の資産合計	21,612	16,085
固定資産合計	66,630	73,842
資産合計	165,062	171,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,760	28,569
短期借入金	8,290	8,952
1年内返済予定の長期借入金	4,363	5,144
1年内償還予定の社債	100	130
未払金	2,849	3,374
未払法人税等	1,823	1,823
賞与引当金	974	1,000
その他	3,135	3,582
流動負債合計	49,298	52,577
固定負債		
社債	1,250	1,120
長期借入金	22,475	26,730
繰延税金負債	2,892	1,191
役員退職慰労引当金	208	198
退職給付に係る負債	1,952	1,989
資産除去債務	405	401
その他	550	514
固定負債合計	29,735	32,145
負債合計	79,033	84,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,691	18,707
利益剰余金	50,126	54,801
自己株式	△421	△418
株主資本合計	72,695	77,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,921	2,414
繰延ヘッジ損益	△13	△11
為替換算調整勘定	365	299
退職給付に係る調整累計額	8	△29
その他の包括利益累計額合計	7,282	2,673
非支配株主持分	6,050	6,286
純資産合計	86,028	86,348
負債純資産合計	165,062	171,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	338,781	351,972
売上原価	291,136	303,072
売上総利益	47,645	48,899
販売費及び一般管理費	36,672	38,196
営業利益	10,973	10,703
営業外収益		
受取利息	55	46
受取配当金	331	348
受取家賃	150	145
持分法による投資利益	17	12
投資有価証券売却益	17	1
その他	345	348
営業外収益合計	917	903
営業外費用		
支払利息	218	281
為替差損	153	90
賃貸原価	60	56
その他	113	92
営業外費用合計	546	521
経常利益	11,344	11,085
特別利益		
固定資産売却益	10	3
投資有価証券売却益	101	13
補助金収入	35	—
負ののれん発生益	—	30
受取保険金	25	134
受取補償金	—	34
その他	6	—
特別利益合計	180	216
特別損失		
固定資産処分損	119	220
減損損失	89	647
店舗閉鎖損失	14	10
災害による損失	41	33
その他	9	0
特別損失合計	275	912
税金等調整前当期純利益	11,250	10,390
法人税、住民税及び事業税	3,588	3,493
法人税等調整額	89	53
法人税等合計	3,678	3,546
当期純利益	7,571	6,843
非支配株主に帰属する当期純利益	386	331
親会社株主に帰属する当期純利益	7,185	6,511

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	7,571	6,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,315	△4,521
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	△65	△60
退職給付に係る調整額	△3	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△5
その他の包括利益合計	△6,393	△4,629
包括利益	1,178	2,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	803	1,902
非支配株主に係る包括利益	375	311

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	18,675	44,588	△423	67,138
当期変動額					
剰余金の配当			△1,646		△1,646
親会社株主に帰属する当期純利益			7,185		7,185
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		3	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	5,538	2	5,556
当期末残高	4,298	18,691	50,126	△421	72,695

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,224	△10	437	12	13,664	5,749	86,552
当期変動額							
剰余金の配当							△1,646
親会社株主に帰属する当期純利益							7,185
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,303	△2	△72	△3	△6,381	300	△6,080
当期変動額合計	△6,303	△2	△72	△3	△6,381	300	△523
当期末残高	6,921	△13	365	8	7,282	6,050	86,028

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	18,691	50,126	△421	72,695
当期変動額					
剰余金の配当			△1,836		△1,836
親会社株主に帰属する当期純利益			6,511		6,511
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		3	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	16	4,674	2	4,693
当期末残高	4,298	18,707	54,801	△418	77,389

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,921	△13	365	8	7,282	6,050	86,028
当期変動額							
剰余金の配当							△1,836
親会社株主に帰属する当期純利益							6,511
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,507	2	△66	△37	△4,609	235	△4,373
当期変動額合計	△4,507	2	△66	△37	△4,609	235	320
当期末残高	2,414	△11	299	△29	2,673	6,286	86,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,250	10,390
減価償却費	3,322	3,675
減損損失	89	647
のれん償却額	63	68
負ののれん発生益	—	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103	△45
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△120	△10
受取利息及び受取配当金	△387	△394
支払利息	218	281
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118	△15
固定資産処分損益 (△は益)	106	218
固定資産売却損益 (△は益)	2	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,951	△4,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,158	△3,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,116	660
受取補償金	—	△34
受取保険金	—	△134
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26	△308
その他	28	910
小計	14,676	8,259
利息及び配当金の受取額	387	394
利息の支払額	△208	△274
法人税等の支払額	△3,315	△3,407
補償金の受取額	—	34
保険金の受取額	—	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,538	5,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	60	503
有形固定資産の取得による支出	△12,321	△16,082
有形固定資産の売却による収入	168	16
無形固定資産の取得による支出	△173	△225
投資有価証券の取得による支出	△1,554	△781
投資有価証券の売却による収入	203	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1	—
貸付けによる支出	△1,398	△1,041
貸付金の回収による収入	1,686	1,376
吸収分割による支出	△509	—
その他	△171	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,009	△17,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280	662
長期借入れによる収入	11,560	9,684
長期借入金の返済による支出	△3,763	△4,630
社債の発行による収入	487	—
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△1,645	△1,833
非支配株主への配当金の支払額	△76	△76
その他	△90	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,651	3,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,142	△9,263
現金及び現金同等物の期首残高	35,310	39,453
現金及び現金同等物の期末残高	39,453	30,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」805百万円及び「流動負債」の「その他」0百万円が減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が325百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が479百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が479百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社グループは包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	307,380	22,153	7,927	337,461	1,320	338,781	—	338,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,209	30	386	8,627	202	8,830	△8,830	—
計	315,590	22,184	8,314	346,088	1,523	347,611	△8,830	338,781
セグメント利益	10,501	1,242	356	12,100	116	12,217	△1,244	10,973
セグメント資産	124,895	7,147	4,521	136,564	11,825	148,389	16,672	165,062
その他の項目								
減価償却費	2,622	211	208	3,043	56	3,099	60	3,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,011	252	620	10,885	1,631	12,516	30	12,547

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,244百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,228百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額16,672百万円は、セグメント間取引消去△9,169百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産25,842百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	321,013	21,588	8,044	350,647	1,325	351,972	—	351,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,129	44	377	8,551	190	8,742	△8,742	—
計	329,143	21,633	8,422	359,199	1,515	360,715	△8,742	351,972
セグメント利益	10,631	1,031	319	11,983	△15	11,967	△1,264	10,703
セグメント資産	142,054	7,076	4,636	153,767	11,273	165,041	6,030	171,071
その他の項目								
減価償却費	3,018	215	233	3,467	54	3,522	52	3,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,901	343	95	16,339	106	16,445	14	16,459

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,264百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,279百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,030百万円は、セグメント間取引消去△9,576百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産15,606百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額52百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
305,699	32,137	944	338,781

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
40,106	3,317	891	44,315

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
312,836	33,600	5,535	351,972

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
51,739	3,440	1,851	57,030

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	0	70	18	89	—	—	89

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	459	110	78	647	—	—	647

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	63	—	—	63	—	—	63
当期末残高	237	—	—	237	—	—	237

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	68	—	—	68	—	—	68
当期末残高	168	—	—	168	—	—	168

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

「食肉等の製造・卸売事業」において、MONBEEF PTY LIMITEDを新たに連結子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において負ののれん発生益30百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	2,525.65円	2,528.05円
1株当たり当期純利益金額	226.90円	205.61円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,185	6,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,185	6,511
普通株式の期中平均株式数(株)	31,666,068	31,669,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	86,028	86,348
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,050	6,286
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6,050)	(6,286)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	79,977	80,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	31,666,286	31,669,727

(重要な後発事象)

該当事項はありません。